

平成19年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月23日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.izutsuya.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 役職名 経理部ゼネラルマネージャー

氏名 江本 幸二

氏名 白石 亮

TEL (093) 522-3414

中間決算取締役会開催日 平成18年10月23日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 8月中間期の業績 (平成18年 3月 1日 ~ 平成18年 8月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	41,594	0.3	1,066	3.7	445	8.9
17年 8月中間期	41,718	1.2	1,107	18.7	409	59.0
18年 2月期	84,989	-	2,577	-	1,292	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	1,605	3.9	13.99
17年 8月中間期	1,545	-	15.34
18年 2月期	809	-	7.52

(注) 1. 期中平均株式数 18年 8月中間期 114,721,666株 17年 8月中間期 100,707,798株
18年 2月期 107,661,551株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	79,361	8,360	10.5	72.88
17年 8月中間期	74,843	10,271	13.7	89.52
18年 2月期	72,406	9,989	13.8	87.07

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 8月中間期 114,719,233株 17年 8月中間期 114,733,534株
18年 2月期 114,725,806株

2. 期末自己株式数 18年 8月中間期 85,720株 17年 8月中間期 71,419株
18年 2月期 79,147株

2. 19年 2月期の業績予想 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	85,000	1,500	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 97銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 2月期	0.00	0.00	-
19年 2月期(実績)	-	-	-
19年 2月期(予想)	-	0.00	-

(注) 18年 8月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 9 ページをご参照下さい。(注) 金額表示は百万円未満切捨て

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	5,157		3,816		4,578	
受取手形	37		31		36	
売掛金	4,339		4,530		3,805	
有価証券	34		641		34	
たな卸資産	3,922		3,745		4,213	
その他	1,191		1,267		1,069	
貸倒引当金	23		17		16	
流動資産合計	14,659	18.5	14,016	18.7	13,722	19.0
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	18,647		19,706		19,044	
土地	27,696		20,820		20,820	
建設仮勘定	-		-		33	
その他	693		769		691	
有形固定資産合計	47,037		41,295		40,589	
2.無形固定資産	123		89		85	
3.投資その他の資産						
投資有価証券	824		2,129		810	
長期貸付金	27,884		27,695		28,028	
その他	2,814		2,889		2,837	
貸倒引当金	13,982		13,273		13,666	
投資その他の資産合計	17,540		19,440		18,009	
固定資産合計	64,702	81.5	60,826	81.3	58,684	81.0
資産合計	79,361	100.0	74,843	100.0	72,406	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	213		1,498		1,846	
買掛金	10,099		4,706		4,478	
短期借入金	20,692		21,786		20,801	
未払法人税等	47		49		97	
未払消費税等	77		85		104	
商品券	3,783		3,787		3,552	
預り金	5,755		5,111		5,271	
賞与引当金	179		146		184	
ポイント金券引当金	368		366		301	
設備支払手形	78		95		88	
その他	1,121		1,171		1,218	
流動負債合計	42,417	53.4	38,805	51.9	37,944	52.4
固定負債						
長期借入金	16,933		15,491		13,462	
繰延税金負債	9		12		11	
再評価に係る繰延税金負債	5,265		4,425		5,439	
退職給付引当金	1,121		1,155		1,165	
役員退職慰労引当金	224		219		233	
債務保証引当金	4,828		4,246		3,966	
預り保証金	182		174		172	
その他	18		40		45	
固定負債合計	28,583	36.1	25,766	34.4	24,471	33.8
負債合計	71,001	89.5	64,571	86.3	62,416	86.2
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	10,532	13.3	-	-	-	-
2. 資本剰余金						
資本準備金	11,904		-	-	-	-
資本剰余金合計	11,904	15.0	-	-	-	-
3. 利益剰余金						
利益準備金	1,127		-	-	-	-
その他利益剰余金	21,850		-	-	-	-
繰越利益剰余金	21,850		-	-	-	-
利益剰余金合計	20,723	26.1	-	-	-	-
4. 自己株式	15	0.0	-	-	-	-
株主資本合計	1,697	2.1	-	-	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	14	0.0	-	-	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	21	0.0	-	-	-	-
3. 土地再評価差額金	6,669	8.4	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	6,662	8.4	-	-	-	-
純資産合計	8,360	10.5	-	-	-	-
負債純資産合計	79,361	100.0	-	-	-	-

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資本の部)						
資本金	-	-	10,532	14.1	10,532	14.5
資本剰余金						
資本準備金	-	-	11,904		11,904	
資本剰余金合計	-	-	11,904	15.9	11,904	16.4
利益剰余金						
利益準備金	-	-	1,127		1,127	
中間(当期)未処理損失	-	-	19,936		19,200	
利益剰余金合計	-	-	18,809	25.2	18,073	24.9
土地再評価差額金	-	-	6,638	8.9	5,624	7.8
その他有価証券評価差額金	-	-	18	0.0	16	0.0
自己株式	-	-	12	0.0	14	0.0
資本合計	-	-	10,271	13.7	9,989	13.8
負債資本合計	-	-	74,843	100.0	72,406	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日		自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日		自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	41,594	100.0 [%]	41,718	100.0 [%]	84,989	100.0 [%]
売 上 原 価	30,893	74.3	30,874	74.0	62,817	73.9
売 上 総 利 益	10,700	25.7	10,844	26.0	22,172	26.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,634	23.1	9,736	23.3	19,595	23.1
営 業 利 益	1,066	2.6	1,107	2.7	2,577	3.0
営 業 外 収 益	553	1.3	517	1.2	1,170	1.4
受 取 利 息 ・ 配 当 金	165		137		282	
そ の 他 の 収 益	387		379		888	
営 業 外 費 用	1,174	2.8	1,215	2.9	2,455	2.9
支 払 利 息	576		586		1,140	
そ の 他 の 費 用	597		629		1,314	
経 常 利 益	445	1.1	409	1.0	1,292	1.5
特 別 利 益	0	0.0	1	0.0	39	0.1
特 別 損 失	2,218	5.4	1,857	4.5	2,036	2.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失	1,771	4.3	1,447	3.5	703	0.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7	0.0	7	0.0	15	0.0
法 人 税 等 調 整 額	174	0.4	90	0.2	90	0.1
中 間 (当 期) 純 損 失	1,605	3.9	1,545	3.7	809	0.9

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

項 目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年2月28日残高 （百万円）	10,532	11,904	1,127	19,200		14	4,348
中間会計期間中の 変動額							
中間純損失（ ）				1,605			1,605
土地再評価差額金 の取崩				1,044			1,044
自己株式の取得						1	1
中間会計期間中の変動 額合計（百万円）	-	-	-	2,649		1	2,651
平成18年8月31日残高 （百万円）	10,532	11,904	1,127	21,850		15	1,697

項 目	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金
平成18年2月28日残高 （百万円）	16	-	5,624
中間会計期間中の 変動額			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	1	21	1,044
中間会計期間中の変動 額合計（百万円）	1	21	1,044
平成18年8月31日残高 （百万円）	14	21	6,669

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
- | | | |
|-------|---|-------------|
| 商 品 | … | 売価還元法による原価法 |
| 貯 蔵 品 | … | 先入先出法による原価法 |
- (2) 有価証券
- | | | |
|--------------------|---|---|
| 子会社及び関連会社株式 | … | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | … | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | … | 移動平均法による原価法 |
- (3) デリバティブ
- | | | |
|--|---|-----|
| | … | 時価法 |
|--|---|-----|

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | | |
|--|---|----------------------------------|
| | … | 定率法
ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法 |
|--|---|----------------------------------|
- (2) 無形固定資産
- | | | |
|--|---|--|
| | … | 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
|--|---|--|
- (3) 長期前払費用
- | | | |
|--|---|-----|
| | … | 定額法 |
|--|---|-----|

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。
- (3) ポイント金券引当金
ポイント金券の発行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積み額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (6) 債務保証引当金
 子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理
- (2) ヘッジ手段 … 金利スワップ取引
- (3) ヘッジ対象 … 借入金支払利息
- (4) ヘッジ方針 … 金利変動リスクの軽減する目的で利用しており、投機目的の取引は行っておりません。
- (5) ヘッジの有効性
 評価方法 … ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性の判定を行っております。

6.消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

〔会計処理の変更〕

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は936百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は8,381百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

〔中間貸借対照表の注記〕

	当中間会計期間	前中間会計期間
1.有形固定資産の減価償却 累計額	27,597 百万円	26,172 百万円
2.保証債務 (うち保証予約) (6,820 百万円 - 百万円) (9,626 百万円 - 百万円)

〔中間損益計算書の注記〕

	当中間会計期間	前中間会計期間
1.特別利益の内訳		
投資有価証券売却益	0 百万円	-
ゴルフ会員権売却益	-	1 百万円
2.特別損失の内訳		
固定資産売却損	-	311 百万円
固定資産除却損	126 百万円	114 百万円
減損損失	936 百万円	-
子会社株式評価損	-	9 百万円
関連会社株式評価損	-	608 百万円
ゴルフ会員権売却損	-	0 百万円
会員権評価損	-	1 百万円
貸倒引当金繰入額	474 百万円	432 百万円
債務保証引当金繰入額	681 百万円	65 百万円
ポイント金券引当金繰入額	-	312 百万円

3.減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173
福岡県久留米市	賃貸資産	土地	468
福岡県飯塚市	賃貸資産	土地、構築物	11
福岡県北九州市	売却予定資産	土地、構築物	282

当社は、店舗等の事業用資産については管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングし、賃貸資産、売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

賃貸資産については、市場価格が著しく下落したため、売却予定資産については、遊休状態にあるなど将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(936百万円)を特別損失に計上しました。その内訳は土地935百万円、構築物1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価しております。ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価しております。

〔中間株主資本等変動計算書の注記〕

当中間会計期間

自己株式

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	79	6		85

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

〔リース取引関係〕

半期報告書にてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

品目別売上高表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 区 分		当中間会計期間 (18/ 3~ 18/ 8)		前中間会計期間 (17/ 3~ 17/ 8)		増 減 ()		前事業年度 (17/3~18/2)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比	金 額
衣 料 品	紳士服・洋品	3,136	7.5%	3,168	7.6%	32	99.0%	6,922
	婦人服・洋品	9,782	23.5	9,740	23.3	42	100.4	20,119
	子供服・洋品	1,463	3.5	1,513	3.6	50	96.7	2,859
	その他衣料品	1,205	2.9	1,269	3.0	64	95.0	2,632
	計	15,588	37.4	15,691	37.5	103	99.3	32,532
身 回 品		6,668	16.0	6,712	16.1	44	99.3	13,595
雑 貨		4,099	9.9	4,205	10.1	106	97.5	8,217
家 庭 用 品	家 具	376	0.9	444	1.1	68	84.7	950
	家 電	105	0.3	126	0.3	21	83.6	254
	その他家庭用品	1,798	4.3	1,840	4.4	42	97.7	3,524
	計	2,280	5.5	2,412	5.8	132	94.6	4,729
食 料 品		9,115	21.9	9,050	21.7	65	100.7	18,733
食 堂 ・ 喫 茶		1,450	3.5	1,455	3.5	5	99.6	2,750
サ ー ビ ス		247	0.6	245	0.6	2	101.0	489
そ の 他		2,143	5.2	1,946	4.7	197	110.1	3,941
合 計		41,594	100.0	41,718	100.0	124	99.7	84,989